第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年2月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	―	―

（注）ロンドン証券取引所については、平成25年11月28日に上場廃止の申請を行い、平成26年1月31日に上場廃止となりました。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月1日～平成25年12月31日	―	2,070,018	―	324,625	―	―

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 790,000	－	－
	（相互保有株式） 普通株式 195,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,054,556,000	2,054,556	－
単元未満株式	普通株式 14,477,213	－	－
発行済株式総数	2,070,018,213	－	－
総株主の議決権	－	2,054,556	－

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株（議決権の数37個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	790,000	－	790,000	0.04
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	81,000	99,000	0.00
株式会社ＨＤＣ	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	－	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	17,000	21,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	－	16,000	16,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	－	9,000	0.00
計	－	871,000	114,000	985,000	0.05

（注）１．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

２．北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、ＦＳＡ富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

（1）新任役員

該当事項はありません。

（2）退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	―	谷内　正太郎	平成25年12月31日

（3）役職の異動

当社は、役員選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

平成25年12月31日をもって、取締役 谷内正太郎氏が当社取締役並びに指名委員会及び報酬委員会の委員長を辞任されたことにより、両委員会の委員は以下のとおりとなります。

委員長　古河　建純　（当社取締役）
委員　　間塚　道義　（取締役会長、取締役会議長）
委員　　山室　惠　　（当社監査役、弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 顧問）